

《論 説》

発達障害を有する非行少年、不良行為少年の 再犯防止に関する考察

—— 実態調査結果をもとに ——

宍 倉 悠 太

【目次】

- I. はじめに
- II. 実態調査の対象と方法
- III. 実態調査結果の分析
- IV. 考 察

I. はじめに

1. 発達障害と犯罪・非行

2012（平成 24）年に文部科学省は、全国の公立小中学校の通常学級において、発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒（知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒）が約 6.5% 在籍しており、このうち約 4 割の児童生徒は、指導計画を作るなどの支援を受けていないという調査結果を公表した。

発達障害者の中には犯罪・非行を繰り返す者も存在するが、その要因に関して言えば、障害自体が犯罪・非行の直接的要因になっているとは考えにくい。

この点、発達障害と犯罪・非行との関係には、(ア)発達障害者の器質上の特性が犯罪の直接的要因となっているとする「一次障害説」、(イ)発達障害者を取りまく不適切な環境が犯罪の直接的要因となっているとする「二次

障害説」、(ウ)先天的特性と環境との相互作用が犯罪の要因であるとする「交互作用説」があるという分析がある⁽¹⁾。

仮に発達障害者に先天的器質として犯罪と結び付きやすい特性があるとしても、人として社会生活を送っていく中で、全く後天的な環境の影響を受けない者がいるということは想定しづらい。反対に、発達障害、とりわけ自閉症スペクトラム障害が「社会的コミュニケーションおよび対人相互反応における持続的な欠陥」「行動、興味、または活動の限定された反復的な様式」を特性とする以上⁽²⁾、社会生活を送るうえで当該特性が故に通常人に比べて困難に直面する可能性が高いことも想定される。特に、社会生活上の出来事を通常人と異なった認識で捉えてしまうと、例えば共通の話題の会話やクラスや職場での協働作業などにおいて、周囲との些細な認識のズレが重なっていくことが原因で学校や職場になじめないことが多くなり⁽³⁾、自ら社会における「居場所」を失ってしまうこともあろう。結果、虐待やいじめの被害者になったり、「引きこもり」や「ニート」のように、当該障害によって周囲がコミュニケーションの著しく少ない不適切な環境に変化したことで、日常的に社会参加ができない状況に陥る可能性も完全に否定することはできないと思われる。

以上のようなプロセスを考えると、器質的要因と環境的要因が絡み合い、「先天的な器質としての発達障害」、「当該発達障害者を取り巻く人格を形成した環境」、「障害と環境の相互作用によって当該発達障害者が形成した後天的な人格」、そして「当該犯罪行為を起こさせた環境」という複数の要因が重なって犯罪・非行へと至るということになると思われる。

実際、犯罪・非行を繰り返すケースというのは、成人になる前段階において発達障害が学校・職場でのコミュニケーションに困難を来たしたことにより、その居場所が狭められ（被害者化）、ひいては逸脱行動へと至る（加害者化）ことも指摘されている⁽⁴⁾。そうした困難はコミュニケーションの範囲が広がる中学生以降に多く現れるが、特に通常学級に在籍する「知的な遅れの無い発達障害」や「知的障害の境界圏」にある児童生徒の

場合は、この時期に初めて障害が見つかったとしても、既に逸脱行動がかなり進んでいることがあり、学校だけでの対応が困難になるケースが多く見られる。また、発達障害、とりわけ自閉症スペクトラム障害の発見が遅れた者は、その常同性から現れる行動（例えば、金属に強いこだわりを持ち、衝動的に女性のアクセサリーに触れる男子少年の行動）が、乳幼児期には触法行為と評価されなかったものの、本人に要求される規範意識の水準が高くなる中学生以降は触法行為と評価されるようになるなど、適切な治療や教育を受けられなかったが故に犯罪の加害者の烙印を押されるリスクを背負ってしまうケースもある。他方、少年院や児童自立支援施設の調査によれば⁽⁵⁾、過去に親からの虐待を受けたことのある者が半数以上に及ぶという結果が示されているが、その中には乳幼児期における障害による育てにくさが基になって親から虐待を受け、中学生以降に加害者へと転じていく者も少なからず存在しているものと推測される。

2. 罪を犯した発達障害者の成人段階での社会復帰の困難と少年段階での対応の重要性

罪を犯した発達障害者の社会復帰を考えたとき、成人になってからの対応にはより多くの困難が伴うことになる。成人の発達障害者が罪を犯した場合、とりわけ障害特性が動機の形成過程など、犯罪と何らかの結びつきがあると疑われるようなケースでは、「責任能力」の問題が惹起されうる。しかし、刑事司法システムにおいては「個別行為責任—応報」中心の判断が優先されることから、発達障害を理由に弁識能力・制御能力に影響が及ぶとされた判例はほとんど存在しない⁽⁶⁾。また、2004（平成16）年の発達障害者支援法成立以降、少しずつ宣告刑および行刑の段階で障害に配慮した判決や処遇方法が現れつつあるものの、刑事司法システムにおいては一般予防の要請を無視することはできない。したがって、刑事責任を問われる年齢であり、少年期に比べ療育の可能性が高くない成人を対象として対応策を検討することには、現時点では限界があるといわざるを得ない⁽⁷⁾。

以上のことを考えると、社会化・再社会化のプロセスにおいて「健全育成」が主目的とされる少年段階に、非行や不良行為の早期発見・早期予防システムを整備することが、彼らのその後の再犯防止のうえで有効だということになろう。さらにこうした対応は、少年の早期療育のみならず、その早期自立を促すことにもつながり、経済性・実現可能性の観点からも意義があるといえる。

3. 本稿の目的

本稿では、発達障害を有する非行少年や不良行為少年への対応システムの現状を把握し、彼らの再非行防止のうえで、より適正・有効な対応方法のあり方を示すことを目的としたい。

ところで、発達障害児者への支援について、英国自閉症協会は「SPELLアプローチ」という5原則を定めている。これは、Structure（構造化）、Positive（肯定的な対応）、Empathy（自閉症スタイルへの共感）、Low arousal（低刺激）、Links（連携）の頭文字をつないだものであり、支援のポイントとされている⁽⁸⁾。したがって、発達障害児者への対応には、この5点をいかにして実現していくかが一つの指標になるといえよう。

ただし、今回扱うのは発達障害を有する「非行少年」や「不良行為少年」である。少年段階における対応に意義があるとはいえ、ここにはいくつかの制約がないわけではない。特に、以下の二つの点からの制約があることを指摘しておく必要がある。

第一に、発達障害児者への支援が可能な社会資源からの制約である。発達障害者支援法が成立し、その支援が法律上国及び地方公共団体の責務とされてから、十数年しか経過していない。2016（平成28）年には改正法が成立し、従前に比べ発達障害に関する国民の認知と理解が広まっているとはいえ、未だその適切な対応や教育・福祉・医療における支援体制は発展途上の段階にあるといわざるを得ない。そのような状況の中で、発達障害を有する非行少年や不良行為少年に対しても、自ずと支援のための社会

資源は限られてくることになる。まして、発達障害に加え、非行や不良行為といった問題も持ち合わせる少年の支援に関しては、その対応のための社会資源はなおさら少ないことが予想される。

もう一つは、法システム上の制約である。特に非行少年への対応の中核をなすのは、少年保護司法システムである。しかしこれは児童福祉行政システムとは異なり、健全育成のために実施される保護処分は全て「強制処分」の形をとり、具体的には一般社会からの直接的ないし間接的な隔離の形態で実施されることになる。非行少年に対応するシステムについては、「少年の健全育成」という保護原理からの要請の一方で、「社会の防衛（とりわけ、再非行や再犯の防止）」という侵害原理からの要請が無視できないからである。したがって、発達障害を有する少年への教育的・福祉的・医療的配慮についても、それらは全て少年保護司法システム上の制約を前提とした配慮にとどまらざるをえず、その中での特別支援教育、障害者福祉、医療には自ずと限界が生じてくる。

これらの限界を意識したうえで、本稿ではまず、発達障害を有する非行少年や不良行為少年の法的対応システムの現状について分析を行う。なお本分析は、公益財団法人日工組社会安全研究財団の2015（平成27）年度若手研究助成「発達障害を有する非行少年・不良行為少年の再犯防止システムに関する研究（研究代表者穴倉）」の実態調査結果（以下、「実態調査」と呼ぶ）に基づくものである⁽⁹⁾。そのうえで、当該少年を対象に、主に中学生（義務教育年齢）以降において学校や他の関係機関との連携により、初期対応における「更なる加害者化の防止（悪化防止）」や介入後の善後措置における「立ち直り（社会復帰）」という手段をとおして再非行を防止するためのより適正・有効な対応方法の在り方を示すことを目的とする。

なお、本稿における「発達障害」の意義について、初めに明らかにしておきたい。

わが国の発達障害児者支援は、障害者福祉の領域と学校教育の領域でそ

れぞれ展開され、最終的に両者の流れが合わさって発達障害者支援法に結実した流れがある⁽¹⁰⁾。そのため、わが国では教育や支援の対象としての法令上の意義と、アメリカ精神医学会の『精神疾患の診断と統計マニュアル（DSM）』や、世界保健機関の『疾病及び関連保健問題の国際統計分類（ICD）』に代表されるような精神医学領域の意義の双方が存在している状況があるといえる。以上をふまえ、本稿で「発達障害」というときは、広義の意義として、医学上・法令上の診断名双方が網羅される「自閉症」「アスペルガー症候群」「広汎性発達障害」、および前三者を総称した「自閉症スペクトラム障害」と、「注意欠陥多動性障害」を指すものとする。なお、「学習障害」については、本稿との関係において単独で問題となることは無いことからその対象から外し、また「知的障害」については、後述する少年院における矯正教育課程において、「知的障害」「発達障害」の用語を使い分けていることから、本稿における「発達障害」の意義には含まないものとする。

Ⅱ．実態調査の対象と方法

1. 調査対象

実態調査では、発達障害を有する非行少年や不良行為少年への対応段階（プロセス）を以下のように分析した。

(1) 「非行や不良行為の発見段階」

Iでも紹介したとおり、発達障害を有する少年の場合、その逸脱行動はコミュニケーションの幅が広がる中学生の時期以降に起こることが多い。例えば、クラブ活動などで交友の幅が広がれば、自ずと本人のこだわりやコミュニケーションにおける特異な言動などが他者とのトラブルを起こす要因になりうる。そして、その兆候を第一に発見できるのは、当該少年が一日の中で多くの時間を過ごすことになる学校（担任）や家庭（保護者）

であることが多いであろう。また、これら以外であれば、捜査機関である警察が初期対応をする可能性もある。

(2) 「障害の判定とそれに基づく処遇方針決定の段階」

少年の起こした問題が「非行」という形でインプットされると、児童福祉行政システムにおける調査・審判機関である児童相談所や、少年保護司法システムの調査・審判機関である家庭裁判所・少年鑑別所などにおいて資質面や環境面の調査が行われる。また、「不良行為」の場合には「補導」という形で警察が対応し、警察機関である「少年サポートセンター」⁽¹¹⁾が対応をする可能性もある。これらの機関では主に「(広義の) 要保護性」⁽¹²⁾に関する調査が行われる。発達障害の診断が無い場合は、この時点で障害の診断や疑いに気付かれる場合も予想されよう。そして、当該機関が最終的に処分を決定することになる。ケースによっては、(広義の) 要保護性が解消されたとして、当該機関のみでの対応で終結させる場合や、施設等へ送致して処遇が実施される場合もある。

(3) 「処遇の実施と立ち直り(社会復帰)へと至る段階」

(1)(2)のプロセスを通じ、対象となる少年は(広義の) 要保護性解消のために様々な機関に送致され処遇を受けることになる。それまでに発達障害(診断が無くともその疑いもある)が発見された少年がいた場合、立ち直り(社会復帰)のために障害特性に配慮した処遇が行われることもある。

以上のプロセスを基に、本稿では中学生(義務教育年齢)までの子どもを中心として、関係機関・団体による介入のあり方を考察することを予定した。とりわけ、関係機関の対応をシステム論的に考察する関係で、以下のシステムごとに対応を整理した。

(ア) 「不良行為少年」「非行少年」に対応する「少年警察行政システム」

- (イ)「触法少年」「18歳未満の虞犯少年」に対応する「児童福祉行政システム」
- (ウ)「非行少年」に対応する「少年保護司法システム」

2. 調査方法

(1) インタビュー調査

上記1のプロセスにおいて関わることになる機関・団体を訪問のうえ、他機関との連携の現状と課題に関するインタビュー調査を行うことで、その実態解明と問題点・課題の摘出に努めた。調査は質問項目を送付し、訪問時に質問内容に応じて回答してもらう形で実施した。なお、調査を実施した機関の多くでは、発達障害を有する少年に関する公的な統計は公開していない場合が多かったことから、主として個別の対応ケースに関わる質的な聞き取り調査を中心に実施した。

(2) 文献調査

発達障害を多角的観点から分析するため、その原因に関する資料や、療育・対応の在り方に関する資料を入手して分析した。また、発達障害を有する非行少年や不良行為少年に関わる統計資料のうち、官公庁が公開しているものについても適宜入手し、運用レベルにおける発達障害との関係の分析を行った。

3. インタビュー調査の内容

研究期間である2015（平成27）年4月から2016（平成28）年9月までに、以下の機関・団体を訪問のうえインタビュー調査を実施した。なお、ここでは個人情報保護への配慮から、関係機関や個人が特定されることの無いよう、具体的な機関名・団体名は伏せた形で掲載する。

(1) 「非行・不良行為の発見段階」

- (i) 高等学校（1 か所）⁽¹³⁾、
- (ii) 特別支援学校（1 か所）
- (iii) 警察（少年サポートセンター）（1 か所）
- (2) 「障害の判定とそれに基づく処遇方針決定の段階」
 - (i) 児童相談所（2 か所）
 - (ii) 少年鑑別所（2 か所）
 - (iii) 警察（少年サポートセンター）（1 か所）
- (3) 「処遇の実施と社会復帰へと至る段階」
 - (i) 児童自立支援施設（都道府県立、国立の2 か所）
 - (ii) 「支援教育課程」を設置する少年院（3 か所）⁽¹⁴⁾
 - (iii) 少年刑務所（1 か所）
 - (iv) 更生保護施設（1 か所）
 - (v) 保護観察所（1 か所）
 - (vi) 障害者支援施設（民営、国営の2 か所）
 - (vii) 非行少年の親の会、障害のある犯罪者・非行少年等を支援するボランティア団体（2 か所）
 - (viii) 非行少年等が就労しているソーシャル・ファーム的企業・団体等（4 か所）

なおこのうち、(3)(viii)は、いわゆる「(広義の) ソーシャル・ファーム⁽¹⁵⁾」に含まれ、知的障害者・発達障害者などを含む社会的弱者に就労をさせながら、さらに居場所を提供することで本人の自立を目指す取組みを実践している企業・団体等である。

私は「(広義の) 罪を犯した発達障害者」に関して、その社会復帰後の「居場所」をいかに確保するかという点を大きな問題意識として考えていた。無論、「居場所」の問題は犯罪者・非行少年一般にも当てはまる問題である。しかしながら I でも指摘したように、発達障害者が社会における「居場所」を失い、その一部が犯罪や非行に走る根拠は、障害から生じる

社会生活やコミュニケーションの困難に起因することが大きい。したがって、この問題が安定的かつ継続的に解決されるような「居場所」に社会復帰しなければ、障害のない犯罪者・非行少年に比べその再犯や再非行のリスクは低減されていかなことが予想される⁽¹⁶⁾。このような観点から、「ソーシャル・ファーム」は当初調査対象に加えてはいなかったものの、今後この取組みが展開していけば「(広義の) 罪を犯した発達障害者⁽¹⁷⁾」の社会復帰後の「居場所」について重要な示唆を与えるのではないかと考え、事後に調査対象に加えることとした。

Ⅲ. 調査結果の分析

以下、実態調査を基に、発達障害を有する非行少年や不良行為少年への対応について、Ⅱの1に記載した「少年警察行政システム」「児童福祉行政システム」「少年保護司法システム」ごとに分析する。ただし、これらのシステムは「少年の健全育成」を目的とするシステムのサブシステムとして機能しており、個別に独立しているわけではなく、時系列的・空間的に他のシステムと結合している。また、各システムとも、そのインプットされる対象に対して、「(a)発見・送致プロセス→(b)調査・診断プロセス→(c)処遇プロセス」という手順を踏んでそのシステムの目的を達成していく。以下では、基本的な上記の点に留意しつつ、主に量的・質的な観点から分析結果を掲載する。

1. 発達障害を有する不良行為少年への対応の現状と課題

(1) はじめに

現在、非行少年の前段階ともいえる不良行為少年については、その対応を補導活動という形で、警察がほぼ全面的に担っている⁽¹⁸⁾。ただし、虞犯少年の家庭裁判所送致が非常に厳格に運用されてきたことにより、虞犯少年の補導人員数が大幅に減少した一方で、概念的に非常に類似した少年

が「不良行為少年」として数多く補導されてきたという事実があるように⁽¹⁹⁾、その中には虞犯に類似していても虞犯性のない一回限りの行為に基づき「不良行為少年」として処理されている者もかなり含まれていると思われる。

このような少年に対し警察段階で福祉ケースワーク的な対応をする機関が少年サポートセンターであるが、以下、少年サポートセンターにおける発達障害を有する不良行為少年への対応の現状と課題について、システムの処理過程における虞犯少年とのすみ分けなども含め分析する。なお、発達障害を有する不良行為少年に関連する統計資料が存在しないため、インタビュー調査の内容を基に、質的観点からの分析結果を記載する。

(2) 対応の現状

(a) 発見・送致プロセス

第一に相談経路について、発達障害が関係するケースについては、小・中学校、高等学校や特別支援学校等の教員から相談が来ることが多いとのことだった。「電車内で女性の髪の毛の匂いを嗅ぐ、しつこく話しかける」といった事案や、「学校内で同級生にわいせつ行為をした」などの事案について、学校の指導だけでなく、警察の特質を生かした指導が必要と判断された場合に相談が来ることがあるという。この点、調査を実施したサポートセンターは組織内に現職の中学校教員を配置しているほか、非行防止教室の実施や学校警察連絡協議会への参加、教育委員会が主催する研修の中で少年サポートセンターの存在を周知することもあり、次第にその存在が学校を始めとする諸機関に認知されつつあるとのことであった。

第二に、(1)で述べたことと関連して、児童相談所の非行相談、とりわけ18歳までの虞犯行為相談との関係について、不良行為少年として少年警察行政システムに委ねるのか、虞犯少年として児童福祉行政システムに委ねるのかは、相談者および引き受ける機関の方針によることになる。この棲み分けについて確認したところ、以下のような特徴が見られた。

- (ア) 少年の主訴が確定しない場合、例えば表面的に非行があっても背景に虐待が疑われるような場合は、児童相談所への「通告」ではなく「相談」の形をとり、虐待相談へつなげる場合がある。
- (イ) 最終的に被害届が出されないような事案では、警察署が少年サポートセンターを紹介する場合がある。また、児童相談所へ非行相談として来たケースについて、児童相談所で指導をするよりは、本人の罪障感を明確化し、規範意識を持たせるために警察所管の機関である少年サポートセンターが紹介されることもある。その他、児童相談所が児童虐待への対応に追われる状況から、学校からの依頼はサポートセンターに回すことも増えつつある（児童福祉行政システムの項でも後述）。
- (ウ) 対応するケースの年齢について、相対的に児童相談所は警察より低く、中学生年齢が中心となる。これに対し高校卒業後も支援が必要とされる場合は、少年サポートセンターが児童相談所との連携も含め対応する場合がある。ただし非行の背景に児童虐待が疑われる（あるいは非行と虐待の問題が複雑に絡み合っている）ような場合など、児童相談所が主として対応したほうがよい事案もあり、棲み分けが困難なケースもある。
- (c) 処遇プロセス

次に、少年警察行政システムの場合、警察限りでの対応が中心となるため、発見・送致プロセス後の処遇プロセスの対応を見てみたい。

- (ア) 不良行為少年を対象とする場合、少年警察行政システムによる「補導」は「任意」のシステムである⁽²⁰⁾。したがって強制力はなく、補導後の指導は保護者の同意を得たうえで行われる。特に、少年個人の福祉を強調する観点から助言指導や継続補導を行っている。
- (イ) 特に、発達障害による認知の歪みが元で不良行為につながっているケースについては、表面的な注意等で行為だけをなくすというアプローチはとらない。サポートセンターに所属する臨床心理士等の面談

を通し、認知の歪みの元を辿るようにしている。そのうえで、本人にもその歪みの理解をさせていきながら、本人の誤りを正していき、さらに学校や親の了承を得て手厚くフォローアップを実施している。

- (ウ) その後の少年の支援において障害の診断が必要と思われる場合は、保護者に対し、医療機関等の受診を勧める。ただし保護者が障害を認めていない場合もあり、その時は心理検査を実施して、客観的な結果などから説得することもある。また、突然障害の話を切り出せない場合もあるので、粘り強く保護者が養育上困っていること、家庭での問題などを聞き、受診への動機づけを図っている。

(3) 小 括

以上、少年警察行政システムにおいては、少年サポートセンターが非行問題対応のノウハウを安定して蓄積しており、発達障害を有する不良行為少年への対応においても、心理専門職員等の配置により、経験科学的観点からのアセスメントができる体制が整いつつあるといえる。さらに、組織内への教員の配置のように、関係機関との人事交流を進めることなどを通して、他機関との連携のハブとして機能するポテンシャルも有している。また児童相談所との関係では、非行と虐待、中学生と高校生年齢等で児童相談所の相談区分が複雑・混在化する中、少年サポートセンターが児童相談所の機能を補完している面も見られた。

2. 発達障害を有する非行少年への対応の現状と課題

(その1—児童福祉行政システム)

(1) はじめに

次に、発達障害を有する非行少年について、児童福祉行政システムにおける対応を見てみたい。ここでは特に量的・質的分析のほか、当該少年を収容する可能性がある児童自立支援施設の現状について、少年院との比較の観点からも確認する。

(2) 対応の現状

① 量的分析から

児童福祉行政システムにおいて発達障害少年の動向を示す統計資料としては、児童自立支援施設関係のものがある。以下確認したい。

図1及び図2を見ると⁽²¹⁾、児童自立支援施設に入所する発達障害児は増加傾向にあり、特に広汎性発達障害を有する児童の増加が著しいことがうかがえる。さらに施設での指導上の留意点を見ると、「社会規範」「職員との関係」「心理的対応」に留意が必要な児童が増加傾向にある点も目立っている。こうした結果からは、特に児童自立支援施設において、コミュニケーション能力や規範意識の獲得に困難が増加しており、さらに一人一人の問題性に応じたきめの細かい対応が職員に要求されている様子が推測される。

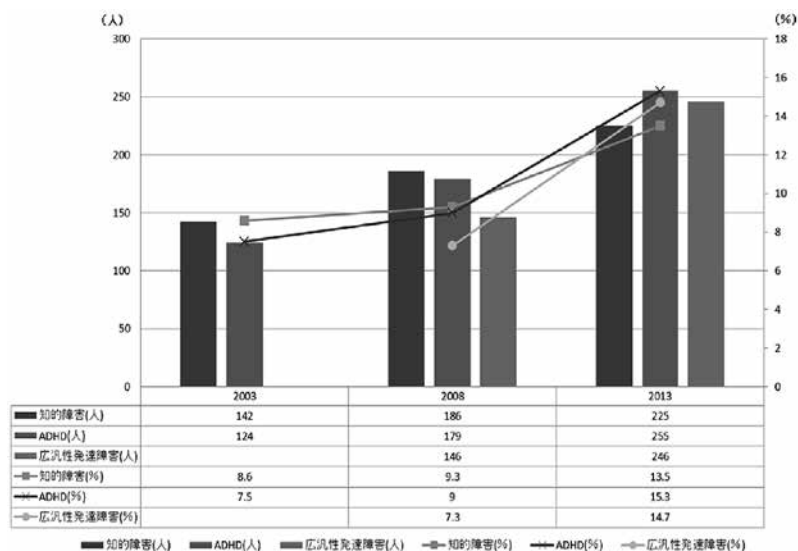


図1：児童自立支援施設に占める知的障害・発達障害児の人数および総数に占める割合（2003（H15）・2008（H20）・2013（H25）年の推移）

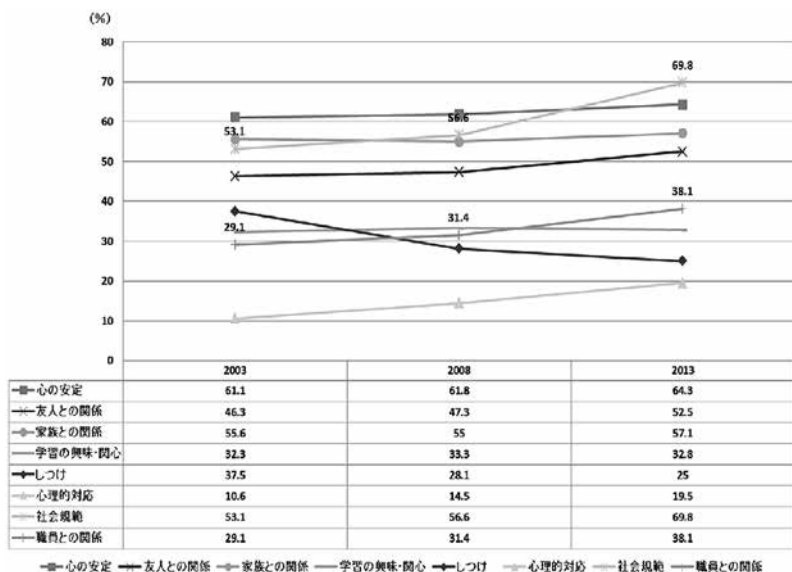


図2：児童自立支援施設における、児童別に特に指導上留意している点
(2003 (H15))・2008 (H20)・2013 (H25) 年の推移)

② 質的分析から

以下、対応のプロセスごとに、質的観点から現状と課題を分析したい。

(a) 発見・送致プロセス

発見・送致プロセスにおいては、「保護者・学校等からの非行相談」や、「触法少年、虞犯少年（18歳未満）の『要保護児童』としての通告」「重大な犯罪を行った触法少年（少年法6条の6）の警察からの家庭裁判所送致」といった対応が考えられる。このうち主なものは前二者であるが、これらに関連するものとして、概ね以下の指摘があった。

- (ア)（発達障害少年も含む）全般的状況として虐待相談が増えているのに対し、非行相談はほぼ横ばいの状況にある（なお、児童相談所における虐待相談と非行相談件数の推移を補足する資料として図3を掲載⁽²²⁾）。
- (イ) 年齢に関して、児童相談所は小中高校生の非行事案に対応しているが、中学生の取扱い件数が最も多い。また、高校生の場合、児童福祉

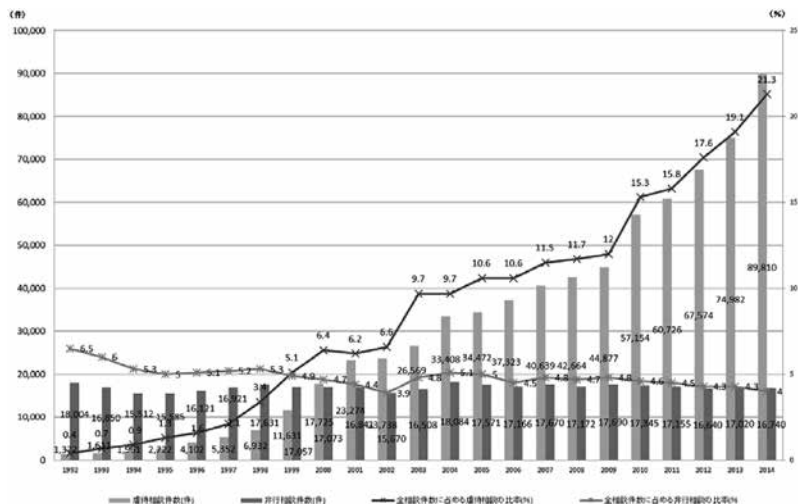


図3：児童相談所における虐待相談・非行相談の対応件数および全相談件数に占める比率の推移（1992（H4）～2014（H26）年）

の範疇で指導・支援出来ない事案もあるため、少年サポートセンターと早いうちから連携する場合がある。

(ウ) 虐待相談との関係もあり、相談にするか通告にするかは、警察の方でもある程度仕分けをしている。相談レベルで済む事案であればサポートセンターに依頼をしているものも相当数あると思われる。そのうえで、児童相談所の関わりが必要と警察が判断した事案については、書類又は身柄付児童通告として児童相談所の係属としている。

(エ) 発達障害を有する非行少年の場合、学校の特別支援教育やサポートセンターの継続補導などの関わりがあっても、街角で突然パニックを起こし暴れたケースなどが警察から通告されてくることがあり、こうした場合の対応に苦慮することがある（(b)調査・診断プロセスにおいても後述）。

(b) 調査・診断プロセス

調査・診断プロセスにおいては、「受理会議を経ての社会診断（児童福

社司)、心理診断(児童心理司)、医学診断(医師)の実施」「必要がある場合(とりわけ施設入所の場合)、一時保護を行っての行動診断の実施」「判定(援助方針)会議の実施」といった対応がとられる。この点については、以下の指摘があった。

(ア) 一時保護は原則18歳未満まで可能であるが、高齢児になるほど本人の意思や保護所での適応等の観点から一時保護になじまない場合がある。また、一時保護所は被虐待児が多く、非行少年との混合処遇が困難になることも多い。そのうえ非行少年でも、発達障害等を抱えた対応が難しいケースの一時保護を求められることがある。なお、一時保護所における虐待・非行による一時保護児童数と一時保護平均日数に関する資料として図4を掲載しているが⁽²³⁾、一時保護の日数については図3の虐待相談と非行相談の件数とは比例しておらず、虐待の場合も非行の場合も長期化している様子が伺える。

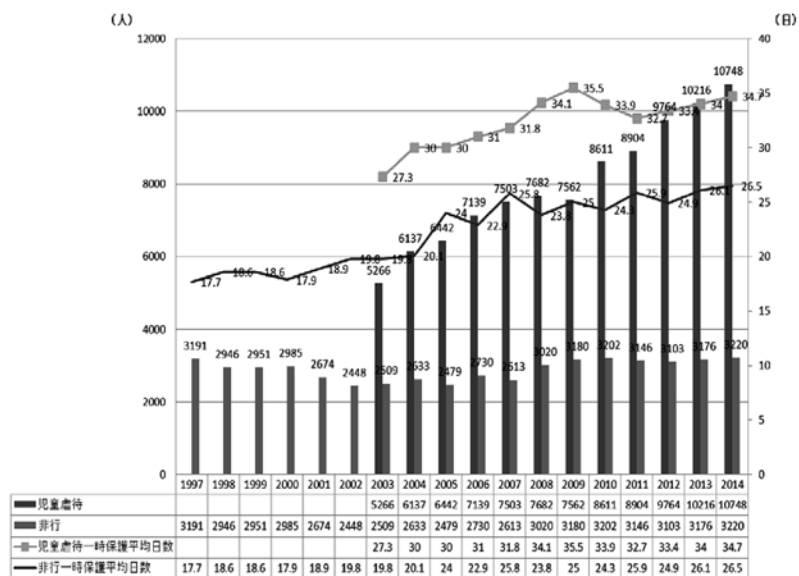


図4：児童虐待・非行による一時保護児童数および一時保護平均日数の推移(1997 (H9)～2014 (H26) 年)

- (イ) 発達障害を有する非行少年の場合、保護者の手に負えず、少年サポートセンターや学校の特別支援教育の枠組みがあっても、街角でパニックを起こして警察から通告されてくるケースの一時保護を求められることがある。警察もその対応に困るが、一時的なパニックのため精神保健福祉法上の措置入院の通報もできず、年齢上留置場にも入れられないケースの保護が求められる。しかし児童相談所も混合処遇の問題、保護所のハード面、ソフト面などから対応が難しい。
- (ウ) 虐待相談の増加に伴い、児童相談所は非行対応の可能なスタッフが減り、長期的視点に立つとその育成環境も不十分な状況にある。
- (エ) 処遇方針の決定に関して、心理学・医学など複数の観点からアセスメントは可能だが、児童養護施設や養育家庭への委託になじまない場合、最終的な処遇施設は児童自立支援施設しかなく、国立か都道府県立かといった区分程度の選択肢に限られてしまう。

(c) 処遇プロセス

ここでは、児童自立支援施設の処遇を中心に調査を実施したところ、以下の指摘があった。

- (ア) 発達障害少年の処遇に関して、常勤の精神科医がいるのは国立の2施設のみである。少年に対し心理職や福祉職など複数の異なる視点に立ったアセスメントを繰り返し実施できる体制もあるが、施設内での分類収容や処遇が行われるわけではなく、10名程度の集団での寮生活と夫婦制または交代制による職員との濃密な対人関係に基づく環境療法（生活環境の充実化を通したいわゆる「育ち直し」）が行われる。ただし、一般家庭より支援の枠組みが明確で規則正しい生活が送れるよう、一定の構造化はされている。
- (イ) 退所後、知的障害・発達障害を有する者は特別支援学校に進学することもある。しかし、本人や家族が障害の認知をしていない、学校や児童相談所は障害があると認識してもそれを保護者に伝えられていないことが結構あり、特別支援教育への移行が困難になることもある。

早期に障害に気付くことで支援につながるのだが、それが遅れているケースに出会う。

- (ウ) 今後の展望として、個々の施設ごとには、児童自立支援施設でも発達障害児の処遇に関する研究が行われているところもある。

第二に、児童自立支援施設における義務教育について、以下の指摘があった。

- (エ) 児童自立支援施設では、施設内に学校（分校または本校）が設置され、教科教育を実施できる体制を整備しており、社会から隔離した形ではあるがそこで教科教育を実施している。ただし、児童自立支援施設は収容少年の学年や人数に制約されるため、実施可能な教育は限られる。また、学校側も児童自立支援施設の支援目標や体系に縛られており、思うように学校教育の目的を果たせないなど、児童福祉と学校教育との間で児童の健全育成の方針に軋轢が生じる場合もないわけではない。学校教育の代替ではなく補完的機能にとどまることもありうる。

- (オ) 児童自立支援施設は、学校教育が導入されてから座学の時間が増えた。過去には就労に向けた教育も重視しており、職業補導という分野があったが、義務教育が導入されたことで一歩後退せざるを得なくなっている。

第三に、少年院の処遇との比較の観点からは、以下の指摘があった。

- (カ) 原則は児童福祉法に基づく福祉の措置であり、非行集団や非行を誘引する環境からの引き離しは可能だが、入所児童が無断外出・無断外泊をした場合は、児童自立支援施設の長が親権を代行する形で施設へ連れ戻せても、親元に戻った場合は、連れ戻しはできない。また、家庭裁判所が認めた場合に限り、国立の2施設において施錠した部屋へ入所する強制措置をとることができる。これに対し少年院は逃走時には連れ戻して収容することが可能。生活寮や教室棟には施錠可能であり、敷地内の建物の移動も自由歩行は禁じられているため、児童自立

支援施設に比べ強制力・拘束力が強い⁽²⁴⁾。

- (キ) 児童自立支援施設は法令上 18 歳未満が入所可能だが、運用上入所させるのはほとんどの場合中学生年齢までの者となっている。退所後は高校進学が主たる進路になることから、義務教育としての教科教育が主で、中学生年齢の者に対する職業補導等はあまり行われていない。これに対し少年院は、概ね 12 歳以上 26 歳未満までの者を収容可能であり、高校生年齢でも収容可能である。また、教科指導のほか、義務教育終了後の職業指導も矯正教育の中に盛り込まれている。
- (ク) 児童自立支援施設は、国公立・私立の施設も若干存在するが、児童福祉法・児童福祉法施行令によって、都道府県に対して児童自立支援施設の設置が義務付けられている⁽²⁵⁾。したがって都道府県立の施設が圧倒的に多く、各都道府県ごとの予算・職員の規模により処遇水準にばらつきが出やすい。対して少年院は国の施設であり、予算や職員は均一的な配分が可能であり、処遇水準のばらつきが少ない。さらに、矯正教育課程を施設ごとに設置することで、専門分化・弾力的な処遇が可能となっている。とりわけ、これまでの矯正教育課程では、その対象者の一例として「発達障害」という用語は使用されていなかったところ、2015（平成 27）年に設置された支援教育課程では、対象者の一例として「発達障害」という用語が使用されるようになった。

(3) 小 括

児童福祉行政システムにおける対応について、(a)(b)のプロセスでは、虐待相談への対応が主となる中で、児童相談所の非行相談機能が低下してきており（図 3 参照）、さらに長期的な視野に立つと、非行問題に対応可能なスタッフの育成ができていないことから、さらなる機能低下も懸念されている。その一方で、発達障害等により対応困難な少年については、一時保護を通じて現に起きている非行をクールダウンさせる機能への要求は高

まっている。この点、所内一時保護の平均日数の推移を示した図4を見ると、非行相談による一時保護児童数はほぼ横ばいだが、保護の延べ日数は1997（平成9）年以降漸増している様子がうかがえる。これが直ちに発達障害者を意味するわけではないが、児童自立支援施設に入所する発達障害児の増加とあわせ考えると、一時保護所において、発達障害等を理由に対応が困難なケースに苦慮している可能性は否めないと思われる。

また(c)のプロセスについて、児童自立支援施設は中学生年齢までの少年への対応が主となっている。発達障害児の処遇も中学生年齢までを対象とした本人の育ち直しを中心とした処遇が中心となっており、また、全国的な処遇水準のばらつきなども考えると、施設によっては本人の障害特性や退所後の居場所に配慮した処遇メニューの提供に限界が生じている可能性もあろう。

3. 発達障害を有する非行少年への対応の現状と課題

（その2—少年保護司法システム）

（1）はじめに

最後に、少年保護司法システムにおける発達障害を有する非行少年への対応の現状を見たい。ここにおいても量的・質的分析を中心に述べる。

（2）対応の現状

① 量的分析から

量的分析として、発達障害少年を直接取り上げた統計は存在しない。ただし、その現状を裏付けるうえで有用な統計は存在するので、以下確認したい。

はじめに、保護観察対象者に関する統計として図5及び図6を見ると⁽²⁶⁾、心理検査等において知的障害の判断基準とされることが多いIQ70未満の者の割合、および類型別処遇において「精神障害等」と認定される者の割合がいずれも漸増している様子がうかがえる。これらは直接発達障害者の

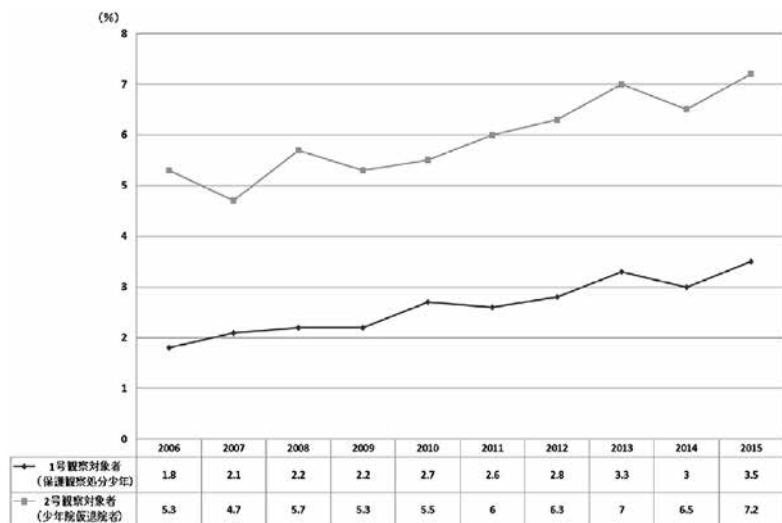


図5：1号観察・2号観察対象者に占めるIQ70未満の者の割合の推移
(2006 (H18)～2015 (H27) 年)

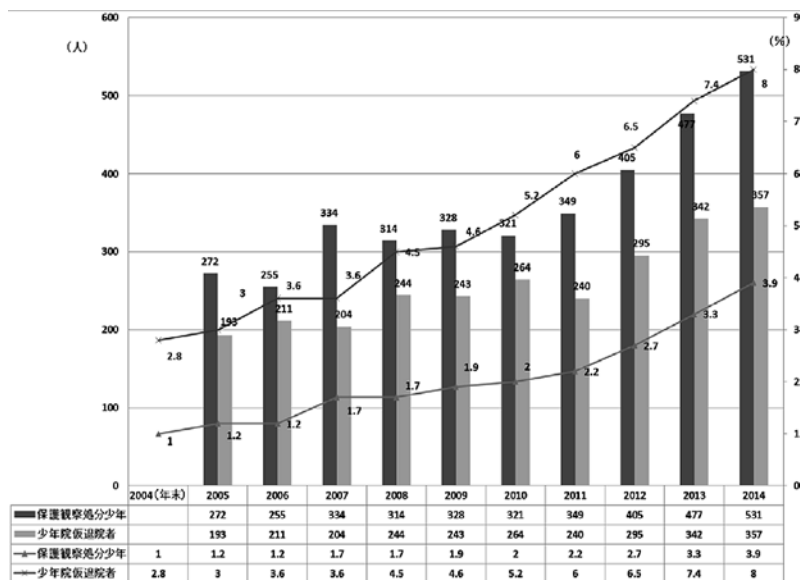


図6：1号観察・2号観察対象者のうち、類型別処遇において「精神障害等」と認定された者の推移 (2004 (H16)～2014 (H26) 年)

割合を示しているわけではないが、知的障害者の中には発達障害が併存する者も存在する可能性があると思われ⁽²⁷⁾、保護観察の場面でそうした対象者が増加していることが推測される。さらに、図7は、特殊教育課程（現・支援教育課程。以下同じ）の少年院における知的障害・発達障害を有する者（H1・H2）の新収容者数の推移と、全収容者に占める割合を見たものだが⁽²⁸⁾、新収容者数が2006（平成18）年以降はほぼ横ばいにあるのに対し、H1・H2の新収容者の割合は1989（平成元）年の4.03%から、2014（平成26）年には7.80%まで上昇している。すなわち、H1・H2に収容される者の割合が相対的に増加しているといえる。さらに図8は実態調査を行った特殊教育課程の少年院3所（いずれも男子。具体名を伏せてA・B・C少年院と称する）、に収容された虐待少年の推移を見たものだが⁽²⁹⁾、男子の少年院に収容される虐待少年全体の20%から30%程度の者が、これらの少年院に収容されていることが伺える。

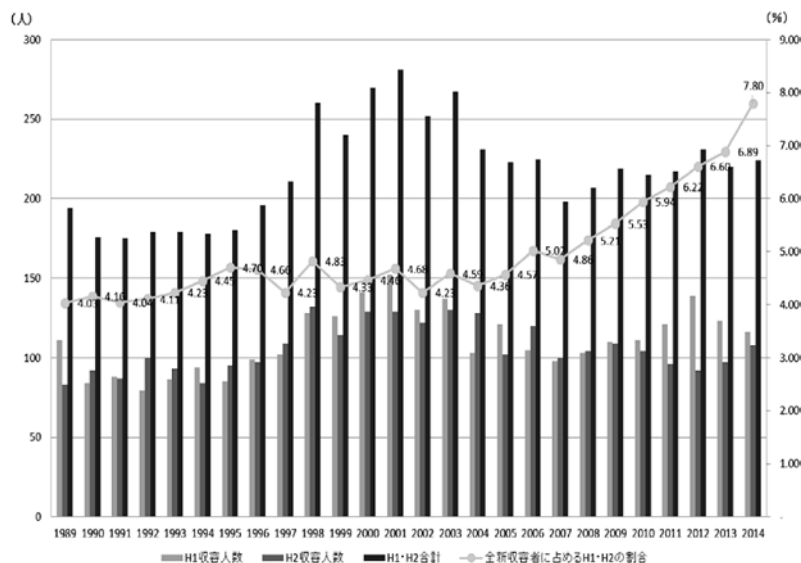


図7：少年院における特殊教育課程（H1・H2）の新収容者および全収容者中に占める構成比の推移（1989（H元）～2013（H25）年）

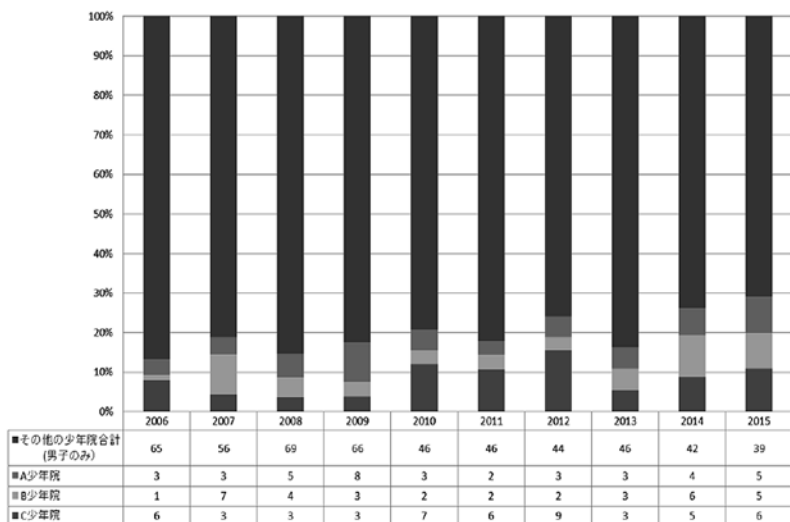


図 8：特殊教育課程の少年院新収容者に占める虞犯の割合
(2006 (H18)～2015 (H27) 年)

こうした状況は、発達障害少年が、その器質的・環境的な影響により誤学習を進め、問題行動を修正できる十分な機会がないまま、不良行為→虞犯行為→触法行為・犯罪行為という評価を踏んで少年保護司法システムに係属し、最終的には少年院へ収容されている状況を示しているとも考えられる⁽³⁰⁾。また、虞犯少年の少年院収容者は減少傾向にあるにもかかわらず、特殊教育課程の少年院に毎年一定数の虞犯少年が収容されていることから、社会に適切な居場所が無いことを理由に、軽微な逸脱行動を積み上げた結果少年院に入院せざるを得ない発達障害少年が一定数存在することを示しているといえる。

② 質的分析から

以下、主に(b)(c)のプロセスを中心に分析する。

(b) 調査・診断プロセス

少年鑑別所においては、心理技官を中心に法務教官・医師との共同で鑑別を実施している。少年鑑別所法の成立以降の取組みとしては以下の指摘

があった。

(ア) 発達障害スクリーニングツール及び行動観察チェックリストが2015（平成27）年に開発された。これらは、ADHDと自閉症スペクトラム障害の特徴把握を目的とするもので、原則として収容鑑別の対象者全員に実施している。

(イ) 性的逸脱行動についても、法務省式ケースアセスメントツール（MJCA（S））を開発し、再非行の可能性及び教育上の必要性を把握している。

(c) 処遇プロセス

以下、保護観察及び少年院の処遇を確認する。

(ア) 保護観察の領域では、2014（平成26）年に『保護観察のための発達障害処遇ハンドブック』が作成されている。本書は「第1部 発達障害の理解」、「第2部 司法・矯正・保護機関における発達障害の取り扱い」、「第3部 事例検討：発達障害に係る生活環境の調整と保護観察について」から構成され、発達障害児者をとりまく医療・教育・福祉・就労システムの紹介、刑事司法・少年保護司法システム内における発達障害者の処遇の現状、多機関連携による保護観察の実施例が掲載されている。特に、「多様な専門機関との連携による継続的な支援が不可欠」⁽³¹⁾という点を踏まえ、「多機関連携」を一つのポイントとして扱っている。発達障害に関する理解と対応のノウハウ、相談機関などの紹介も行っており、文字通り更生保護領域における発達障害児者処遇のハンドブックとして高い活用可能性を持っている。ただし、多くの現場は保護司に任せざるを得ない中で、経験科学的観点から専門性の高い処遇が要求される発達障害少年への対応には困難もあることが予想される。

(イ) 少年院は、少年院法改正に伴い2015（平成27）年度から処遇課程を再編しており、全体の名称も「矯正教育課程」になったほか、かつての特殊教育課程は「支援教育課程」（N1～N5）に名称が変更され

た⁽³²⁾。このうち、N2 及び N5 の対象において、「情緒障害若しくは発達障害またはこれらの疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要する者」として、発達障害が対象として初めて明記された。さらに、義務教育を終了した者のうち、知的能力の制約、対人関係の持ち方の稚拙さ、非社会的行動傾向等に応じた配慮を要する者を対象として N3 を設け、障害の度合いに応じたきめの細かい処遇が可能になり、結果全国 19 の施設が新課程の対象となる少年を受け入れている。

さらに発達障害少年については、これまでの少年院のノウハウをまとめ、2016（平成 28）年度に少年院における「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」が完成した。契機となったのは、2008（平成 20）年度に法務省矯正局が開始した「処遇プログラム等充実検討会」であり、特に 2014（平成 26）年度から 2015（平成 27）年度の検討会の成果がこのガイドラインに結実した⁽³³⁾。その内容は、「Ⅰ 総論」「Ⅱ 発達上の課題の理解」「Ⅲ 少年院における発達上の課題を有する在院者に対する処遇」「Ⅳ 保護者に対する働き掛け」「Ⅴ 移行支援」から構成されており、非行や問題行動が起きるプロセスの理解、在院者処遇の基本姿勢⁽³⁴⁾、少年院における処遇の留意点⁽³⁵⁾などがその内容となっている。さらに、発達障害の特性についてのわかりやすい説明や注意点、効果的な処遇などが記載されている。また、本ガイドラインは 2014（平成 26）年 1 月に暫定版が作成された後、PDCA サイクルによる数度の試行と改訂を経て完成したものである。特に改訂の過程では身体感覚に関するチェックリストを作成して在院者の「生きづらさ」の把握に努め、現在は 150 程度の項目に基づき測定し、きめ細かい対応方針を立てられるようになっている⁽³⁶⁾。

- (ウ) 以前から発達障害を有する非行少年に対する矯正教育の蓄積があり、支援教育課程の中核ともいえる A・B・C の少年院では、従来から発達障害少年への独自の処遇プログラムが実施されている。その内

容としては、サイコドラマ（心理劇により内面感情の表出や自己・他者の関係に対する理解を促す）・キネジ療法（心身の機能失調の是正）・ビジョントレーニング（視覚機能及び視覚関連スキルを向上させ、視覚情報処理の改善を目指す）・コグトレ（認知機能向上トレーニング）・「心の扉」プログラム（アンガーマネジメントやエゴグラムを用いた指導）・絆ワーク（アスレチックやゲームを通して協調性やコミュニケーション能力を養う）といったものがあり、障害に基づく社会不適応の改善に役立っている。さらに最近では在院者の社会化を促進する目的で院内にグループホームをモデルとした寮を設け、自主的・自立的生活のため、自由度の高い環境で自己管理型の生活訓練を行う施設もある。

- (エ) 新少年院法の成立に伴い、これまで以上に座学中心の単元教育が増加した。身体的な感覚を養ったり、実体験を通した職業指導の時間が圧迫される傾向もみられる。
- (オ) 少年院収容者が減少する一方、知的障害・発達障害少年の新収容者が増加していることから、支援教育課程におけるスタッフの不足や、新規に課程が設置された少年院におけるノウハウの不足といった課題も生じている。
- (カ) 発達障害少年に対する院内での処遇は充実してきており、帰宅先の確保困難も地域生活定着促進事業により緩和されつつあるが、出院後の職場の確保は変わらず厳しい状況にある。

(3) 小 括

以上、少年保護司法システムにおける発達障害を有する非行少年への対応について確認してきた。統計にも示される通り、少子化等に伴い対象少年が減少する一方で、発達障害等を有する少年が少年保護司法システムに係属する傾向は高まっており、現場ではその対応策の充実化を図ろうとしている。少年鑑別所においては、発達障害少年へのアセスメント機能の充

実させているほか、処遇プロセスである保護観察と少年院の場においてもこうした動きに合わせ発達障害に配慮した新たな処遇が展開され、そのノウハウも十分蓄積されてきている。さらに、少年鑑別所法や新少年院法の成立は、就労や帰住地の確保における他機関や保護者との連携の機運を高めている。他方、発達障害少年については、なおも帰住先や就労先の確保といった問題が残っており、社会における「居場所」の開拓が急務といえる。

Ⅳ. 考 察

以上、発達障害を有する非行少年や不良行為少年に対する対応の現状を、システムごとに調査し、量的・質的に分析を行った。最後に、短期的視点と中長期的視点からその対応の在り方について特に指摘しておきたいものを挙げたい。

(1) 短期的視点による対応の在り方

① 児童相談所・学校と少年サポートセンターの連携による、非行相談機能の強化

少年警察活動における不良行為少年への対応が活発化し、ノウハウが蓄積する一方で、児童相談所における非行相談機能は低下しており、長期的にはそのノウハウも衰退してしまう可能性が懸念されていた。そこで、児童相談所が少年サポートセンターや少年鑑別所と連携することで、非行や不良行為に対する対応機能の強化を図ることができれば、発達障害少年についても早期にきめ細かい対応が可能になると思われる⁽³⁷⁾。さらに現在では、発達障害者支援センターには発達障害者地域支援マネージャーが配置され、特別支援学校にも特別支援教育コーディネーターが配置されている。これらの支援者は、いわば当該少年の特性を身近にしながら見極めることのできる者であり、適切なアセスメントと、社会資源のネットワー

ク、そして展望的な視野を有していれば、再非行防止のうえで大きな役割を果たす、いわば「キーパーソン」である。互いに啓発を進め、こうした連携のキーパーソン同士が連携することも、発達障害少年の将来の非行防止に資することになろう。なお、その際特に重要になるのは、関係機関の情報連携と行動連携の仕組みを活かし、各機関のできることとできないことを明確にしていくことである。例えば少年サポートセンター（警察）はその機動力を生かした少年の非行や不良行為の早期発見の機能を、児童相談所は児童のアセスメントや非行誘発的な環境からの引き離しのための一時保護の機能を、学校は学科教育や生徒指導のほか、当該少年に関する日常の様子から本人の特性を細かく把握し、さらに保護者との信頼関係を醸成できる機能などを有している。連携の枠組みと、こうしたそれぞれの機関の持つ特徴を把握し、整理・采配するキーパーソンが揃うことがよりよい支援につながる。具体的な方策としては、児童福祉法の「要保護児童対策地域協議会」や、子ども・若者育成支援推進法の「子ども・若者支援地域協議会」といった法令上の協議会を活用すれば、キーパーソンが集うと同時に、各機関の有する個人情報の目的外使用に抵触することなく情報連携・行動連携を行うことができるであろう⁽³⁸⁾。

② 一時保護所における特別支援学校や少年院退職者等の雇用による非行対応機能の強化

児童相談所では、一時保護所での非行少年の対応機能も問題となっている。特に発達障害少年が逸脱行動に出ている場合、個人ごとの複雑な問題性を見極めなければならず、そのためには、教育学・心理学・医学等の観点から複数の見立てができる体制を整備し、多角的に本人の問題を見極め、さらに本人の特性に合った対応が求められる。

例えば特別支援学校の教員や少年院の法務教官のOB・OGは、経験に裏打ちされた問題行動や非行対応のノウハウを十分に有している。この点、児童虐待への対応においては、厚生労働省と警察庁の連携により、警察官OBの雇用を積極的に進めるよう通知が出されており⁽³⁹⁾、実際に警

察官 OB を採用している児童相談所も存在する。同様に、学校教員や法務教官などの退職者を雇用することで、一時保護所での処遇機能を向上できる可能性があるだろう。

③ 発達障害を有する非行少年や不良行為少年の処遇に関する成功事例の集積

発達障害少年を有する非行少年や不良行為少年については、その非行や不良行為と障害特性との双方の問題を抱えており、その再社会化に向けて解決すべき内容も個人個人で非常に多岐にわたっている。そのため、画一的な対応方針は立てにくいことが予想される。しかしながら、各ケースを一回限りの事例として終結させず、成功事例を積み上げて後世に残していくことは、(2)でも指摘する対応のためのコーディネーター育成や、新たな制度作りにおける基礎的資料として重要になる。例えば、内閣府では「子ども・若者支援地域協議会設置促進事業」を実施しており、その中では自治体の担当者を集めた合同研修会を実施しているほか、協議会を設置した先進地域への視察などを行っている⁽⁴⁰⁾。研修会では、発達障害を有する少年も対象に、複数の機関が関わって対応した事例の紹介や検討を行っているが、事業終了後もこうした事例を保管していくことが望ましい。

(2) 中・長期的視点による対応の在り方

① 遍在する知見の統一化、対応システム構築のための省庁横断的な議論の場の創設

今回、特別支援教育・少年警察・児童福祉・少年司法といった各領域における対応を調査したが、いずれの領域においても発達障害を有する非行少年や不良行為少年の対応における少なからぬ知見の蓄積があった。

(1)③に示したとおり、成功事例の積み上げは重要だが、それが個別の領域にとどまってしまうことは勿体無い。制度化を考えた時には、こうしたノウハウを持ち寄り、例えば内閣府などが中心となって省庁横断的な議論をしていくことで、新たな対応システムを検討する議論の場を設けること

が求められる⁽⁴¹⁾。

なお、「発達障害」概念の普及により、非行問題に発達障害の視点からアプローチする機会は各領域において増えているが、それが問題の説明を可能にする道具にはなっても、問題の解決までは至らないこともある。再非行の防止のためには、発達障害から問題性の説明がつかどうかではなく、障害が元で抱えている「生きにくさ」を見つけ、その解決を考えることが大事である。対応策の議論においては、「発達障害」が単なる対象者へのラベリング概念にならないよう、問題解決との関係で取り上げることが望ましいと考える。

② 発達障害を有する非行少年や不良行為少年の対応に長けたコーディネーターの育成

海外においては触法発達障害者の支援における先進的な取組みも存在しているが、そうした取組みの特徴としては、アセスメントや処遇に多職種のスタッフが関与できる体制と、対象者一人ひとりにきめ細かく関与できるだけの多数のスタッフの配置が一つのポイントとなっている⁽⁴²⁾。この点、同様の仕組みをわが国においても将来実現できることは望ましいであろうが、未曾有の少子高齢化を迎えているわが国では、高齢者福祉の対策が否応なく中心的な課題になり、触法発達障害者の対応に多くの予算や人員を割くことができるかは必ずしも定かではない。そうなると、既存の社会資源を活用するための多機関連携の充実化がさらに求められることになろうが、その際には、時間的余裕を持ち、関係機関の機能に熟知しており、対象者のニーズに応じてそれらの機能を適正・有効に連携させていく能力に長けたコーディネーターの存在が必須となる。(1)で述べた成功事例に基づく対応のノウハウをキーパーソンに蓄積・継続させていき、発達障害を有する非行少年や不良行為少年に対応できる、すなわち、障害特性にプラスして二次的障害としての非行や不良行為に対応できるだけの特別なノウハウを持っている⁽⁴³⁾、専門のコーディネーターを中長期的視点で育成する体制を整備していくことが求められよう。

この点、2016（平成28）年2月9日内閣府共生社会政策子ども・若者育成支援推進本部決定「子供・若者育成支援推進大綱」においては、「5つの重点課題」の一つとして、「（子供・若者の成長を支える担い手としての）総合的な知見を有するコーディネーターの養成」を掲げている。内閣府ではその一例として、民間も含めた子供・若者育成支援に係る関係者の参加を得て、青少年育成支援機関に関するブロック連携会議を開催しており、そのテーマの中には「非行・不良行為」「児童虐待・社会的養護」といった項目も含まれている⁽⁴⁴⁾。さらに内閣府では、若者の全体像を理解し、諸機関の連携を推進する要となる「ユースアドバイザー」養成プログラムを作成・公開しているが⁽⁴⁵⁾、発達障害者地域支援マネージャーや特別支援教育コーディネーターも巻き込み、こうした取組みの推進を通してコーディネーターを育成することが望ましい。

③ 「居場所」と「出番」の確保としてのソーシャル・ファームの活用とその展開可能性の検討

政府の犯罪対策閣僚会議は、2012（平成24）年7月に、「再犯防止に向けた総合対策」を決定したが、その中で、自立のために必要な「居場所」と「出番（仕事）」の確保の重要性に言及した。

おそらく、発達障害を有する非行少年や不良行為少年の再社会化における最大の問題が、この二つであろう。「居場所」についてはⅡで指摘したとおりだが、さらに、まだ将来の長い少年に関しては、修学や就労の場所といった、「出番」の確保が当該少年にとっての最重要課題であり、実態調査を行った各機関もこの点に重大な関心を持っていることを再確認した。

このうち、「居場所」の確保については、地域生活定着促進事業の開始後、各都道府県に設置された地域生活定着支援センターの尽力により、福祉領域における触法障害者の受け入れ先開拓が少しずつ進められている。こうした矯正施設出所後の段階における司法システムから福祉システムへのダイバージョン（いわゆる「出口」支援）と、現在試行が進んでいる、

矯正施設入所前の段階における司法システムから福祉システムへのダイバージョン（いわゆる「入口」支援）が充実化していくことは、発達障害を有する非行少年や不良行為少年の「居場所」確保における一つの糸口になるであろう。

他方、発達障害を有する非行少年や不良行為少年に対しては、「進学」という視点からの学科教育の充実もさることながら、知的障害が併存する者の場合、必ずしも進学になじまないこともありうる。そのような少年には、その後の「自立生活」という視点からの就労先確保という選択肢も検討しておく必要がある。

就労に関しては、法務省の協力雇用主の仕組みや、新たに整備された「矯正就労支援情報センター」⁽⁴⁶⁾、日本財団が実施している「職親プロジェクト」⁽⁴⁷⁾など、各種就労支援の仕組みが現時点では活用できる。しかし、こうした就労につなげるための仕組みを設けても、実際に発達障害少年の受け入れ先が増えていかないことには意味がない。

そこで、いわゆる労働市場で不利な立場にある人々のための雇用機会の創出・提供に主眼を置いてビジネス展開を図る企業・団体等による「ソーシャル・ファーム」の取り組みは、落ち着いた環境下で住居を提供できるばかりでなく、就労も行わせることで本人の「居場所」と「出番」を確保できることに意義がある⁽⁴⁸⁾。とりわけ、発達障害を要因としてコミュニケーションに困難を抱えていたり、障害による二次的影響で逸脱行動がかなり進んでしまっていたりする少年の場合、1日のルーティンが決められており、落ち着いた環境下で農業や製品作成などを集中して行えるソーシャル・ファームの生活は、適切に「居場所」と「出番」をコーディネートし、見守りを可能にする体制が整えば、本人の心情的安定や社会復帰に資することから、今後の展開が期待される。

ただし、ソーシャル・ファームが社会で普及するためには、様々な問題を抱えた対象者への対応のノウハウだけでなく、安定した経営能力も求められ、さらにその成果が目に見える形で社会から評価されることを要す

る。この点、社会的投資を行いその成果を評価するソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の取組みは、社会的投資の活性化のみならずその成果の評価基準についても客観化を目指しており、説得力を持ちうる⁽⁴⁹⁾。こうした取組みの活用により、発達障害少年に対してよりよい居場所が安定して供給されることが望ましいであろう。

(3) おわりに

発達障害者支援法の成立以降、発達障害者の早期発見・早期療育体制の整備と、医療、保健、福祉、教育、就労といった各システムにおける発達障害者の支援体制の充実化が求められるようになったが、それらを実現するための社会資源はまだ不足しているのが現状である。その中で、さらに非行や不良行為といったレッテルを貼られる者の支援体制にまで人員や予算を割くことには多くの困難が伴う。その意味では今回分析・考察した内容は、まだまだ雑駁なものであり、今後より一層の整理が必要となる。さらに精緻な分析を加え、より良い対応システムの在り方を模索していきたい。

- (1) 白瀧貞昭「高機能広汎性発達障害にみられる反社会的行動の成因の解明と社会支援システムの構築に関する研究」（平成18年度厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野（こころの健康科学研究）分担研究報告書）、41頁。井出草平『アスペルガー症候群の難題』（光文社新書、2014年）、144頁以下参照。
- (2) 『DSM-5 精神疾患の分類と診断の手引』（医学書院・2014年）、26-27頁。
- (3) 精神科医の井原裕教授は、広汎性発達障害の者は、場の雰囲気を感じることがひどく苦手であり、場をわきまえない言動で軋轢を買い、周囲の無用の反発を招いてしまう結果、日常を生きにくいものにしてしまう、いわゆる「KY（空気がよめない）」がその病理の中核にあることを指摘している。井原裕『精神鑑定の乱用』（金剛出版・2010年）、81頁。
- (4) 例えば、藤川洋子教授はその著書の中で、性非行に走った発達障害少年にいずれもいじめられ体験や孤立体験があり、それにより蓄積された怒りや屈辱感がより弱い存在に向けて行動化されることを指摘している。藤川洋子

- 『非行と広汎性発達障害』（日本評論社・2010年）、55-56頁。また、井出草平氏は「全日空61便ハイジャック事件」の犯人について、職場などでの社会的な失敗を重ね続け、精神状態が悪化した末に犯行を行ったプロセスに触れている。井出、前掲『アスペルガー症候群の難題』、206頁。
- (5) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局調査「児童養護施設入所児童等調査結果の概要」（2009年）、および法務総合研究所研究部報告11「児童虐待に関する研究」（2000年）参照。
- (6) 拙稿「罪を犯した発達障害者に対する法的対応策の考察——刑事司法システムにおける対応を中心に——」、早稲田大学社会安全政策研究所紀要第7号（2015年）、168-176頁参照。
- (7) 成人段階における対応策について、前掲拙稿188-194頁参照。
- (8) 藤川洋子・井出浩『触法発達障害者の複合的支援』（福村出版・2011年）、66頁。
- (9) 本稿は、当該調査研究の報告書を基に加筆修正したものであることを断っておく。
- (10) その経緯については、前掲拙稿143頁参照。
- (11) 少年サポートセンターは、「少年警察活動規則」に根拠がある警察組織である。警察本部の少年課（方面本部の場合は生活安全課）に置かれる組織で、少年補導職員を中心に構成され、少年相談、継続補導・立ち直り支援、街頭補導活動、広報啓発活動などを行っている。少年警察活動規則上、「専門的知識及び技能を必要とし、又は継続的に実施することを要する少年警察活動について中心的な役割を果たすための組織」と位置付けられている。警察署の少年部門とは異なり、少年事件の捜査は担当しない。2015（平成27）年4月1日現在で、全国に195か所のセンターがある。都道府県警察によって、業務内容、組織構成（規模や少年補導職員の比率）などが異なるほか、各都道府県警によって名称が異なっている場合もある。石川正興編著『子どもを犯罪から守るための多機関連携の現状と課題』（成文堂・2013年）、353頁。少年サポートセンターの設置状況について、『平成28年版 子供・若者白書』、149頁。
- (12) 「要保護性」について、狭義では「犯罪の危険性（累非行性）、矯正可能性、保護相当性」で構成される立場（三要素説）が通説とされているが、本稿では不良行為少年も対象とすることから、「保護欠如性ないし国家の保護的関与の必要性」という意味で「（広義の）要保護性」とした。要保護性の意義について、澤登俊雄『少年法入門［第5版］』（有斐閣・2011年）、143-144頁。
- (13) 本稿、また実態調査との関係では中学校の方が望ましかったが、今回は実

現でできなかった。中学校における実態調査については他日を期したい。

- (14) 調査開始当時は「特殊教育課程」の名称だったが、少年院の教育課程は少年院法改正に伴い矯正教育課程として再編され、2015（平成 27）年 5 月から「支援教育課程」に名称が変更された。平成 27 年 5 月 14 日法務省矯正訓練第 2 号「矯正教育課程に関する訓令」参照。
- (15) 「ソーシャル・ファーム」の定義について、ソーシャル・ファーム・ヨーロッパ（SEFEC）では、以下のような定義づけをしている。

- ① 障がい者ないし労働市場において不利な立場にある人々の雇用を創出するためのビジネスである。
- ② 市場志向型の製品・サービスの生産を通じて、社会的使命を果たすビジネス（収入の 50% 以上を商取引により得ていなければならない）
- ③ 従業員の多く（30% 以上）が、身体障がいなど労働市場で不利な条件を抱えている人々により構成される。
- ④ すべての従業員に対し、各人の生産性の如何を問わず、仕事に応じて市場相場と同等の適切な賃金ないし給与が支払われる。
- ⑤ 障がいのある従業員と障がいのない従業員との機会均等が保証され、全ての従業員が同等の権利及び義務を有する。

定義について、NPO 法人コミュニティシンクタンクあうるず編『ソーシャルファーム ちょっと変わった福祉の現場から』（創森社・2016 年）、1-2 頁。なお今回調査の対象とした場所は、全てが企業ではなく、社会福祉法人などの形態をとっているものもあるので、「（広義の）ソーシャル・ファーム」とした。

- (16) 再三強調するが、「発達障害児者＝犯罪者・非行少年」ではない。誤解のないよう、障害に起因する二次的な影響によることが大きいことを繰り返し指摘しておく。
- (17) ここでは少年のみならず成年も含む意味で「（広義の）罪を犯した発達障害者」とした。
- (18) 川出敏裕『少年法』（有斐閣・2015 年）、30 頁。
- (19) 小西暁和「『虐待少年』概念の構造（6・完）——公正さと教育的配慮の矛盾相克する場面として——」、早稲田法学 82 巻 1 号（2006 年）、148 頁。
- (20) 「補導」は「行政警察活動として、行政が私的領域に介入する措置」とされている。したがって法的根拠が必要になるが、警察官職務執行法などの法律には根拠規定がない。この点、警察の責務を定めた警察法 2 条を根拠とする見解もあるが、「組織法である警察法で法律留保原則を満たすことは難しい」との指摘もある。こうした理由から、補導活動は事実上（同意を元とした）任意ベースの活動にならざるを得ない側面がある。なお、都道府県レベ

ルで補導活動に関する条例を定めているところもある。「補導」の意義および法的根拠の問題に関して、武内謙治『少年法講義』（日本評論社・2015年）、170頁。また、都道府県レベルでの条例設置について、川出、前掲書、42頁。

- (21) いずれも厚生労働省「児童養護施設入所児童等調査結果」に基づき筆者作成。なお、空欄は統計無しの部分である（以下同じ）。
- (22) 厚生労働省「社会福祉行政業務報告」に基づき筆者作成。
- (23) 前掲「社会福祉行政業務報告」に基づき筆者作成。
- (24) なお、児童自立支援施設と少年院の処遇の比較については、石川正興「少年問題と高齢者問題 触法少年に対する施設内処遇方法に関する考察——2007年少年法等の一部を改正する法律に関連して」警察政策11巻（2009年）、108-116頁も参照した。
- (25) 児童自立支援施設は全国に58施設あり、国立2か所、私立2か所、残る54施設は公立（うち50は都道府県立）である。
- (26) 法務省「保護統計統計表 保護観察所」に基づき筆者作成。
- (27) 法務省の谷真如氏は、「あえて誤解を恐れずに言うならば、保護司の皆さんが担当する少年の10人に1人以上は、何らかの発達障害の疑いがあることが推測される」としている。日本更生保護協会『保護観察のための発達障害処遇ハンドブック』（日本更生保護協会・2014年）、99頁。また、「知的障害」は本稿でいう「発達障害」の定義には含めていないが、自閉症の8割を占めるのは知的障害を伴う自閉症といわれており、一定の相関があると考え図5及び図6を掲載した。自閉症と知的障害の相関について、杉山登志郎『発達障害のいま』（講談社現代新書・2011年）、27頁。
- (28) 法務省「少年矯正統計統計表 少年院」に基づき筆者作成。なお、支援教育課程に変わる前のH1・H2の説明は以下のとおりであり、H2に分類される者が発達障害（の傾向）を有する者とされていた。
 - H1…知的障害者であって専門的医療措置を必要とする心身に著しい故障のない者及び知的障害者に対する処遇に準じた処遇を必要とする者
 - H2…情緒的未成熟等により非社会的な形の社会的不適応が著しいため専門的な治療教育を必要とする者
- (29) 法務省「少年矯正統計統計表 少年院」に基づき筆者作成。
- (30) 在院期間の延長は発達障害少年の少年院への滞留を引き起こしている可能性もある。この点、拙稿「特殊教育課程の少年院収容者に対する社会復帰支援の展望：少年保護司法の『入口』段階における支援の展開可能性に着目して」司法福祉学研究13号（2013年）、参照。もっとも、地域生活定着促進事業の開始から約7年が経過しており、こうした状況は少しずつ改善されて

きているとも思われる。

- (31) 前掲『保護観察のための発達障害処遇ハンドブック』、5頁。
- (32) 各課程の対象者は次のとおりである。
 N1・N4…知的障害またはその疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要する者。
 N2・N5…情緒障害若しくは発達障害またはこれらの疑いのある者及びこれに準じた者で処遇上の配慮を要する者。
 N3…義務教育を終了した者のうち、知的能力の制約、対人関係の持ち方の稚拙さ、非社会的行動傾向等に応じた配慮を要する者。
 前掲「矯正教育課程に関する訓令」参照。
- (33) 藤原尚子「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドラインについて」刑政127巻6号（2016年）、55頁。
- (34) ①本人の話を聞く、②安全安心な環境を作る、③職員が専門的な知識を身に付け連携する、④ストレングスモデルに基づく指導を行う、⑤移行支援を行う、の5点が挙げられている。Iで取り上げた「SPELLアプローチ」と概ね一致した内容といえる。藤原、前掲論文、58-59頁。
- (35) ①個人別矯正教育計画の策定、②少年院矯正教育課程の編成、③寮編成、④懲戒手続、⑤教育効果の検証のための処遇鑑別の5点が挙げられている。藤原、前掲論文、61-63頁。
- (36) 藤原、前掲論文、64-65頁。
- (37) 児童相談所と少年サポートセンターの連携の在り方については、石川、前掲書所収の実例が参考になる。
- (38) 都道府県・政令市・市町村における「子ども・若者支援地域協議会」の設置数は2010（平成22）年度の18か所から、2015（平成27）年度には88か所まで増えているが、まだまだ少ない状況にある。協議会を設置する自治体を増加させるための働きかけと、協議会の実効性を担保していくことも重要であろう。設置数の推移について、『平成28年版 子供・若者白書』、70頁。
- (39) 平成24年4月12日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知「児童虐待への対応における警察との連携の推進について」参照。
- (40) 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）『子ども・若者支援地域協議会設置促進事業報告書』（2016年）参照。
- (41) 内閣府共生社会政策における「子供・若者育成支援」のさらなる推進に期待したい。
- (42) 藤川・井出、前掲『触法発達障害者への複合的支援』参照。本書では、イギリスとスウェーデンにおける触法発達障害者支援の取組みが紹介されており、処遇前の綿密なアセスメント体制や、処遇施設におけるスタッフ数の多

さが指摘されている。

- (43) 特別なノウハウに関して、矯正施設出所者に対する福祉サービスのコーディネート業務を実施している地域生活定着支援センターは、その業務において非行少年も対象にしている。ここでの知見なども参考になろう。
- (44) 『平成 28 年版 子供・若者白書』、146-147 頁。
- (45) 内閣府共生社会政策・青少年育成ホームページ http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/h19-2/html/ua_mkj_pdf.html 参照 (2016 年 12 月 10 日閲覧)。
- (46) 「矯正就労支援センター」は、2016 (平成 28) 年度より法務省矯正局が、東京矯正管区及び大阪矯正管区に設置した、受刑者等の広域的な就労支援 (受刑者等の職歴、資格、帰住予定地等の情報を一括管理し、受刑者等の雇用を希望する企業の雇用条件に適合する者がいる刑務所・少年院の情報を提供する) を行う組織である。法務省ホームページ http://www.moj.go.jp/kyouseil/kyousei08_00064.html 参照 (2016 年 12 月 10 日閲覧)。
- (47) 「職親プロジェクト」は、日本財団が企業と連携し、少年院出所者や刑務所出所者に就労体験を提供することで、円滑な社会復帰を支援するとともに再犯率の低下をめざすことを目的とするプロジェクトである。出所者や出所者のうち、自立、更生意欲が高い者を対象に少年院や刑務所内で面接を行い、出所後 6 カ月以内の期間就労体験を行い、雇用へと繋げる。居住は社員寮や更生保護施設のほか、出所者、出院者に不足しがちな「教育」を提供する中間支援施設 (大阪、福岡のみ) があり、行政、企業ともに生活をサポートしている。就労体験を提供するとともに中間支援施設でも教育を受講させ、6 カ月の就労体験後も対象者を正規雇用 (継続雇用) するように指導し、再犯防止を実現するものである。日本財団ホームページ <http://shoku-shin.jp/about/outline.html> 参照 (2016 年 12 月 10 日閲覧)。
- (48) 定義について、注(15)参照。こうした取組みと「SPELL アプローチ」による従業員への対応が組み合わせられれば、発達障害児者に対する十分な「居場所」と「出番」の供給源になりうるであろう。
- (49) 例えば、「JVPF (Japan Venture Philanthropy Fund) ANNUAL REPORT 2015」に記載されている、「NPO 法人発達わんぱく会」における取組とその評価などが参考になろう。